

W.C. ミッチェルの景気循環論

—ヴェブレンとの関連において—

佐々野 謙 治

目 次

は し が き

I. 近代経済組織と景気循環の分析

II. 好況の累積

III. 恐慌——好況はいかにして恐慌を生み出すか

IV. 不況の累積と好況

む す び

は し が き

ミッチェル (W.C. Mitchell, 1874-1945) は、一般に、ヴェブレン (T. Veblen, 1857-1929) がその創始者と言われるアメリカ制度主義・派経済学の代表者とみなされている¹⁾。確かにミッチェルも、反古典の立場から、この古典派派の人々——彼らは、制度不変の仮定のもとに、もっぱら価値や価格の分析に終始したと言われる——が等閑視した経済「制度」の研究を重視し、何よりその「変化」を問題にしたという点で²⁾、ヴェブレンの制度主義・派経済学の流れを汲むものであった、と言える。しかし、ここに言うヴェブレンとミッチェルの「制度」それ自体についての見解、従ってまたその「変化」についての見解には、無視されえない相違があるように思われる³⁾。とまれ、小稿においては、ヴェブレンにその影響を受けたと言われる⁴⁾ ミッチェルの景気論⁵⁾をひとまず整序し、その特徴を見てみたい。それを通して最後に、ヴェブレンの景気論⁶⁾との相違点を明らかにすること——これが、小稿の課題である。

注

1) 20世紀における「一つの劇的な知的発展は＜制度派経済学として知られている運動

の成長であった……この運動の＜創始者＞は、ソースタイン・ヴェブレンであり、彼については、ウェズレイ・Ｃ・ミッチェルとジョン・Ｒ・コモنزであった。」

(J. Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Vol. IV, 1959, p. 352-353)。これが学説史上における定説的見解と言ってよい。特にミッチェルは、ヴェブレンの「傑出した一学生」(J. Dorfman, *Ibid.*, p. 360)であり、「ヴェブレンの最もすぐれた弟子でありまた崇拜者」(R・J・ギル, 久保芳和訳『経済学史』現代経済学叢書, 東洋経済, 昭和49年, 97頁)であった、と言われている。

- 2) モンターネルは、制度主義・派経済学を、何より反古典の経済学と規定し、こう言う。「経済の事実、その歴史的な変化の過程でもその一時的な現象でも、経済制度の変化している構造からのみ正しく理解も解釈もされる」というのが、すぐれて制度主義的な志向である、と (A. Monternier, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948, S. 25)。かかる志向は、独占形成期——資本主義制度の変化期——という時代を背景にして出てきた、少なくとも、それと何んらかの関連を有するものであった、と言えるだろう。グルーチェによると制度主義・派経済学——グルーチェはこれを称して「全体論的経済学」と言うのであるが——は「大量生産や独占企業という新しい時代の所産」であり、直接には「小規模で競争的な資本主義の時代に発生した均衡論的経済学」にたいする批判から生じたものである (A.G. Gruchy, *Modern Economic Thought*, 1947, p. viii)。
- 3) この点、若干の検討を拙稿「ヴェブレン、コモنزおよびミッチェル——制度派経済学序説——」第一經大論集、第7巻第1号、において試みた。
- 4) ミッチェル自身、その影響を認めてこう述べている。「見込み利潤についてのレスキュールの理論は、見込み利潤と経常的資本化との間の不一致についてのヴェブレンの理論と結びついて第二章（小稿ではⅢに相当する、佐々野）の一般的枠組を与えている」と (W.C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, Berkley, 1941. 種瀬・松石・平井訳『景気循環』新評論, 1972年, 200頁。——小稿でのミッチェル景気論の概要は、もっぱらこの書に依拠した。その際、訳文は上掲同訳書のそれをそのまま利用させていただいたので、以下、ミッチェルの当書からの引用はすべて、同訳書の核当頁のみを記すことにする)。
- 5) シカゴ大学に入学後、経済学に関心をもつようになったミッチェルがまず手がけたのは、グリーン・バックス（緑背紙幣）の歴史的研究——それをミッチェルはラフリン (J.L. Laughlin) の指導の下になしたと言われる——であった。このミッチェルがいかにして景気循環の研究に向ったかについては、小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』勁草書房, 昭和26年, 215-216頁に詳しい。参照を乞う。とまれ、ミッチェルの景気循環の最初の著作は『景気循環論』(*Business Cycles*, Berkley, 1913)と題して公刊された。これは三部の内容から構成された四ツ折版の600頁をこす大著で、彼の見解を総括的にとりまとめたものであった。ミッチェルは、この最初の著作三部の内容を、それぞれその後の研究によって拡充・一新して公刊し

た。すなわち、最初の著作の第一部は『景気循環——問題とその設定』(Business Cycles—The Problem and Its Setting New York, 1927)として、その第二部は『景気循環の測定』(Measuring Business Cycles, New York, 1946)として公刊された。だが、その第三部については、それを拡充・発展するにはかなりの時間を要するし、のみならず当分その見込みがないということで、ミッチェルは、最初の著作の第三部はそのままでよいとして、これを1941年に再版したのであった。それが『景気循環とその諸原因』(Business Cycles and Their Causes, Berkley, 1941)である。＜わたくしの小稿が、もっぱらこの書に依拠するものであることは、すでに述べた通りである＞。もっともミッチェルは、その死に至るまで最初の著作第三部の拡充の仕事を続け、その遺稿は、バーンズ(A. F. Burns)により『景気循環の過程』(What Happens During Business Cycles—A Progress Report, New York, 1951)として編集・公刊された。このミッチェルの死後公刊された書に比べて、わたくしのこの小稿が依拠した上掲書『景気循環とその諸原因』は、確に、統計資料やその分析において未発達段階を示している。しかしそれ故にまた、当書は、景気循環の種々の複雑な事象を平明に叙述するとともに、それらの内的連関を分析し解明している、と言われる。ミュンペーターが、当書を、ミッチェルの景気循環理論を提示したものと評価するのも、それ故になのである(J. Schumpeter, The General Economist, A. F. Burns, ed., Wesley Clair Mitchell, The Economic Scientist, New York, 1952, p. 335)。それは、ミッチェルによる最初の成果であるとともに、また彼の生涯にわたる膨大な実証研究を支えた理論体系の書なのである。＜わたくしのこの小稿を、もっぱら、その書に依拠してとりまとめたゆえんである＞。(以上は、小原敬士、上掲書、216-217頁、W. C. Mitchell, Business Cycles and Their Causes, 上掲訳書訳者あとがき、および J. M. Clark, Preface to Social Economics, New York, 1967, pp. 390-394 を参考にした)。

- 6) ヴェブレンの景気論は、周知のように、彼の資本論とも称される代表作『企業の理論』(The Theory of Business Enterprise, 1904)の第7章「現代における福祉の理論」において展開されている。その景気論の整序と評価は、拙稿「T・ヴェブレンにおける景気変動と企業合同」第一経済大論集、第6巻第3号において、試みた。以下、小稿でのヴェブレンの景気論に関する立論は、すべて上掲拙稿に基づくものである。

I. 近代経済組織と景気循環の分析

まず、ミッチェルの次の立言に注目したい。「景気循環というものはかなり多くの数の、経済的諸過程の間の、極めて複雑な相互交錯からなるものであると言う事と、これらの相互関係について内観察を得るのには、人は数量的およ

び質的な研究と、歴史的研究を併せ行わねばならないと言う事、この諸現象は経済組織のある形式に独得であると言う事、およびこの制度の組み立てを理解することは、サイクル的諸変動の理解の前提となると言う事——これらの諸印象は、この主題をもっと単純なやり方で取り扱おうとする私の努力で、一層確信させられたのである¹⁾。」

見られるようにミッチェルは、景気循環現象を近代経済組織・近代資本主義に特有の現象と解し²⁾、従ってまた景気循環の解明には、その近代経済組織の制度構造の分析が不可欠である、と言う。景気論を展開するに先立って、ミッチェルが、近代経済組織の制度構造の分析を企てるゆえんである。しかしそれは、ミッチェルにとって、あくまで景気循環解明の「前提」として、またその解明に一定の「枠組」を提供するもの³⁾、としてであることをここに確認しておきたい。

では、その近代経済組織・近代資本主義の制度構造の特徴とは、いかなるものか。それは、金銭的利潤つまり金もうけを支配的な目的とする企業が、財を作る産業を服従させている——それを手段としている——何より「貨幣経済」としての特徴を有する、とミッチェルは言う⁴⁾。確かに、かかるミッチェルの近代資本主義についての基本的理解は、一般に指摘されているように⁵⁾、ヴェブレンの影響を受けてのそれであった、と言える。だがミッチェルには、ヴェブレンが財を作る産業（産業人）と金もうけを目的とする営利企業（企業人）の対立あるいは相克という形で、計らずもつかんでいた資本主義体制に内在する基本的矛盾や階級関係への認識はない。すなわち「楽観的多元論者」であったミッチェルは、「階級闘争についてのヴェブレンの二元論的解釈を受け入れなかった⁶⁾。」従ってミッチェルは、ヴェブレンの近代資本主義にたいする認識を正しく継承した、とは言いがたい。

とまれ、ミッチェルは言う。「近代経済組織の特徴は、経済活動は今日主として、専らお金を儲け、これを費消することで行われているということである。この状態は資本主義の特質である。然しこの資本主義という言葉は、現在の制度体制の、他の局面に重きをおいている。——すなわち生産手段の所有権

のごとく、ある問題については基本的に重大なことであって、ここでも無視してはならぬことであるが、然し景気の繁栄と不況の交代を理解するには＜貨幣経済＞で置き換えられるような局面ほどには、役に立たない⁷⁾。ここにミッチェルは、景気循環の種々の局面における解明は「資本主義」というよりむしろ「貨幣経済」という側面に結びつけてなされるべきだ、と解する。何故か――。

景気循環・変動とはすぐれて金銭的・貨幣的現象であり、しかもその変動は事業家・企業家が金銭的利潤を追求する過程において生じる、と解されるからである。ミッチェルはこの点を次のように述べている。「景気循環は主として経済活動の金銭的局面に関連している。叙述される過程は、価格、投資、利潤の幅、市場での企業の資本化による評価、信用、支払能力の維持、等々に関連している――これらすべては財を作ったり欲望を満足させたりすることよりはむしろ、カネをもうけることに関連している。ただ二つの金銭的でない要因だけが多くの注意を集めている――物的取引量と労働能率とにおける変化である――そしてこれら二つでさえ現在および将来の利潤に対するそれらの意義に関連している……近代の経済活動は満足の追求によってではなく、利潤の追求によって直接活気付けられ導かれている。それ故景気循環は生産的性格とは対立した金銭的性格をもつ現象であることは明白である……金銭上の意義とは別に物的な生産と消費を取り扱いさえすることは、問題をゆがめることである。というのは好況、恐慌、不況をもたらすのに実際に関わりあいのある過程は事業家がカネもうけの努力のさい中に遂行する過程だからである⁸⁾。」

こうしてミッチェルにあっては、いとも簡単に、生産・産業過程の問題が見捨てられてしまう。それはまた、彼・ミッチェルが利潤をあくまで流通主義的に把握したことと無関係ではない。「利益は企業が買わねばならぬ、一切のものに対して支払う諸価格と、そして企業の売る諸事物の凡てに対して受取る諸価格との間の差である⁹⁾。」かく言うミッチェルには、利潤を生産過程に求める視角は全くない¹⁰⁾。景気をすぐれて金銭的・貨幣的現象と解し、あくまでかかるものとしてその変動を解明していこうとのミッチェルの志向は、そこから生

じてくる必然的帰結だ、とは言えまいか。この点ヴェブレンの景気分析においても大差はない。

ミッチェルが景気分析に先行して近代経済組織の制度構造の分析を重視したことはもちろん、またそれを金銭・貨幣の制度として特徴づけ、しかも景気変動をこの経済制度と不可分に結びついて生じるものと解し、従ってそれをあくまで金銭的・貨幣的現象として説明していこうとする志向——これは、明らかにヴェブレンのそれと軌を一にするものであった。両者の景気分析が、いずれも等しく、貨幣・信用景気循環論としての特徴をもつに至るゆえんである。「ヴェブレンにはミッチェルに影響をおよぼしたといわれる貨幣・信用景気循環論が存在する¹¹⁾。」

ところでミッチェルは、景気循環の分析に先立って、従来のそれについての諸学説を整序し検討する。だが彼はいずれの理論にも与しない。あくまで理論は、ミッチェルにとっては、一つの「説明仮説¹²⁾」にすぎないのである。それは、景気解明に先だって、彼が制度構造の分析とともに何より重視した経済的諸要因の複雑な相互作用と変化の研究を、実証的・統計的に行う場合の指針としてのみ役立つものである¹³⁾。ミッチェルが何より力説するのが、経済の現実そのものについての・先入見をさしはさまない事実そのものについての・知識なのである。周知のようにミッチェルは、実に膨大かつ詳細な経済過程における諸要因の相互作用と変化——いわゆるミッチェルの「累積過程」——についての実証的・統計的分析を試みたのであった。それは、ミッチェルによれば「景気循環についての研究はまず一般的概念を定義することから始めて次いで全体の一部を次々と取り上げていくやり方は賢明でなく、むしろ「客観的に研究することの出来る個々の過程から始めるべき」であり、「そしてこれらの過程が何であるかを求め、いかようにこれらが相互に影響するか、またいかなる全体がこれらを作り上げるかを求めるべきだと解されたからである¹⁴⁾。

かくしてミッチェルの景気論は、ここに「現実過程の諸要因を包括的にとらえ、それを体系化し＜叙述＞している¹⁵⁾」という特徴をもつに至る。ハロッド(R. F. Harrod)が、ミッチェルの景気論を高く評価する理由も、そこにあ

る。すなわち「景気循環現象の観察からきわめて経験的な法則を抽出することにあらんかぎりの努力を注いでいる ウェズレイ・C・ミッチェル教授の仕事ほど有益なものは、おそらく、経済学の分野では、皆無に近いであろう¹⁶⁾」とハロッドは言う。

ではこの点に、ミッチェルの景気論をヴェブレンのそれと別つ標識が存在するのか。否、経済過程における諸要因の相互作用と変化の事実に即した分析は、ヴェブレンが唯一の正しい科学の方法、つまり進化思想の観点に立脚した方法として、力説・強調してやまなかったものである¹⁷⁾。もっとも、ヴェブレンにあっては、必ずしもその実現をみたとは言えないのであるが、とにかくこの点に関する限り、経済の現実過程の諸要因を包括的にとらえ、それを体系化して叙述していると評されるミッチェルの景気論は、ヴェブレンのそれを、さらに一步押し進め一層精緻化したものであった¹⁸⁾——それはしかし、ヴェブレンが計らずも「産業」と「企業」という二元論的概念をもってつかんでいた資本主義経済の基本的矛盾への誠識を欠落させるという犠牲を払ってなされているのだが——¹⁹⁾、と言ってよいであろう。とすれば、両者の相違はどこに求められるのか。以下、ミッチェルの景気循環論の概要を整序し、その上で、ヴェブレンのそれとの相違点を明らかにしたい。

注

- 1) W. C. Mitchell, *Business Cycles—The Problem and Its Setting*, 1927, 春日井訳『景気循環——問題とその設定』文雅堂書店, 昭和36年, 序, 2-3頁。以下、ミッチェルの同書からの引用はすべて、同訳者同訳によったので、同訳書の核当頁のみを記すことにする。小原氏は、ミッチェルからここと同箇所引用をなし、すぐ続けてこう述べている。「ミッチェルは経済の静態的均衡の分析の代りに、動態的累積過程の研究を重視する点において、明らかにヴェブレンの流れを汲むものであった」(小原散士『アメリカ経済思想の潮流』勁草書房, 昭和26年, 217頁)と。必ずしも、この小原氏の指摘が正しいものでないことは、小稿において明らかにされるであろう。
- 2) 「景気循環は<企業経済>あるいはドイツ語を用いると<高度資本主義>という形をもって組織された経済活動に特有の現象である」(W. C. Mitchell, *Business Cycles*, in *Encyclopedia of the Social Sciences*, p. 92).

- 3) W.C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*. 訳書, 序文, 7頁。
- 4) W.C. Mitchell, *Business Cycles—The Problem and Its Setting*, 訳書, 254頁。
- 5) J.M. Clark, *Preface to Social Economics*, New York, 1967, p. 400, P.T. Homan, *Contemporary Economic Thought*, New York, 1968, pp. 387-388.
近代資本主義・近代経済組織についてのミッチェルの理解は、確に、ヴェブレンのそれを継承したものであると言えるのだが、しかしその意味・内容までも正しく継承されている、とは言いがたい。ミッチェルは「金銭的収奪と技術的効率との関係を、それについてデーターが蓄積され、次の世代へと伝えられるような問題」と考え「生産と消費の間の調整に関する経験的研究における概念上の導きを与えるもの」とみなしたのである (A.L. Harris, *Types of Institutionalism*, in *Journal of Political Economy*, Vol. 40, Dec., 1932, p. 740)。
- 6) A.G. Gruchy, *The Institutional School*, in *International Encyclopedia of the Social Science*, Vol. 4, p. 463.
- 7) W.C. Mitchell, *Business Cycles—The Problem and Its Setting*, 訳書, 86頁。
- 8) W.C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, 訳書, 225-226頁。
- 9) W.C. Mitchell, *Business Cycles—The Problem and Its Setting*, 訳書, 254-255頁。
- 10) ヴェブレンは「全体としてみる場合の企業界の収益は……産業過程において創り出される財貨および利益の市場向け生産から引き出される」と、利潤の生産・産業過程における創出を認めている。だが彼も、つまりはその創出機構の分析を怠り、もっぱら利潤を流通主義的にのみ把握している。何故そうなのかという点については、小松章「ヴェブレンの株式会社論」社会科学論集, 第32号, 182頁に詳しい。参照を乞う。
- 11) 中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房, 1974年, 304頁。
- 12) J.A. Schumpeter, *The Great Economics*, 中山・東畑監修, 高橋訳『十大経済学者』日本評論新社, 昭和27年, 343頁。
- 13) 「支配的理論の単線的問題解決の試みもまた、新しい認識には必要である」と解するミッチェルではあるが、彼は「その方法に追従するのではなくて、その結果を利用しようとするのである。(A. Monternier, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948, S. 79). ここに、ミッチェルのプラグマテックな志向の一つを読みとることができよう。景気循環・変動そのものの研究がすでに、ミッチェルにあっては、それを知的にコントロールする手段を見出すためであると、すぐれて実践的な意図をもってなされるのである。一方で貨幣制度を維持しつつ他方で景気変動そのものを完全になくすことはできない。なる程「我々は究極的にいかなるコントロールの手段が達成されるかわからない」が、しかし「景気循環に関する理論のうちに、また過去の経済史のうちに、充分考えられた手段をもってすれば、我々が目下、好況と不況の結果として蒙っている苦しみのお大半を緩和しえるという望を抱かせないものは、何一つないの

である」(W. C. Mitchell, *The Problem of Controlling Business Cycles, in the Stabilization of Business*, ed., by L. D. Edie, New York, 1923, p. 2) と、ミッチェルは言う。なお、ミッチェルのプラグマテックな志向は、J・デュールの影響を受けたものである、と言われる。それは丁度ヴェブレンにK・マルクスが影響をおよぼしたことに照応する (A. G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought*, p. 81)。

- 14) W. C. Mitchell, *Business Cycles—The Problem and Its Setting* 訳書, 3頁。
- 15) W. C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, 訳者あとがき。
- 16) R・F・ハロッド, 宮崎・浅野訳『景気循環論』東洋経済新報社, 昭和50年, 44頁。
 従ってまたクラークも、こうミッチェルの景気論を評価するのである。すなわち「もしもアメリカ経済学における計量的研究の現在の動向の＜形態的類型＞として、ただ一つの研究が選ばれうるとすれば、その榮譽は、確にウェズレー・C・ミッチェルの景気循環の研究に属する」(J. M. Clark, *Ibid.*, p. 360) と。
- 17) もっぱらこの点にのみ注目する時、ヴェブレンの方法は帰納法としての特色を有する、と言えよう。とは言え、ヴェブレンはけして演繹法をも否定するものではない。彼の産業—製作本能と企業—収奪本能という基本概念は、明らかに、仮説的性格を有しているのである(この点詳しくは、中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房, 1974年, 112頁の参照を乞う)。とすれば、松尾氏のように、ヴェブレンの方法は演繹法一般を否定し、もっぱら帰納法のみを重視した(松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房, 昭和41年, 78頁)、とは言えまい。かとして、ハリスのように、ヴェブレンの方法は古典派に近い (A. L. Harris, *Types of Institutionalism*, in *Journal of Political Economy*, Vol. XL, Dec., 1932, pp. 727-728) と言うのは、言い過ぎであろう。では、ギャムズのように、演繹法を並列的にヴェブレンの基本的方法の一つ (J. S. Gambs, *Beyond Supply and Demand*, p. 50) とみなしえるか。——否。小原氏は、この問題を統一的に解すべく、やはりヴェブレンの方法は帰納法と言うのが正しかろう。しかし「その方法にとっては、それを分析する概念が不適切であると考えるべきではなからうか」(中山大, 前掲書, 同頁) と言う。だとしても、そのヴェブレンの概念を非科学的なものとして捨て去り (J. S. Gambs, *Ibid.*, p. 76), もっぱら帰納法のみを重視したヴェブレンにつぐ、ミッチェル、コモنز等いわゆるアメリカ制度学派の人々のやり方が、ヴェブレンのそれを正しく解決したとは言えまい。いずれにせよ、この点きわめて興味ある論点の一つをなすので、わたくしの後日の課題としたい。とまれ、ギャムズの指摘にも見たように、ミッチェルは、ヴェブレンの帰納法重視の視点を継承したものと解される。この点からしても、ミッチェルをヴェブレンの真の後継者とは言えないのではないか。松尾氏も、ヴェブレンは、コモنز、ミッチェル等いわゆるアメリカ制度学派よりも、むしろP・M・スウィーヅに繋がる、と解している(松尾博, 前掲書, 255頁)。この点、わたくしも松尾氏に賛成である。だがかく解するとすれば、松尾氏のこの理解と、氏のヴェブレンの方法についての先の理解、つまりヴェブレン→帰納法→コモنزおよびミッチェル等いわゆるアメ

リカ制度学派とする理解は、相反するものであり、少なくともそれが、首尾一貫した解釈となりえているとはいいがたい。

- 18) ミッチェル自身も「彼の経験的・統計的研究がヴェブレンの先駆的著作に対して、一つの堅固たる基礎を用意するものであるということを信じた」（佐々木晃「ウェズレー・C・ミッチェルのアダム・スミス経済理論の類型に関する見解」経済集志、第42巻第2号、1972年、7月、2頁）。A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought*, New York, 1967, p. 252 にも同様の指摘がなされている。
- 19) 従って、コモンズへの次の批判は、そのままミッチェルにも妥当する。すなわち「コモンズは詳細で包括的な研究を通して集団行為を経済理論の中に正しく位置づけることに努めたが（＝ミッチェルは詳細で包括的な研究を通して彼の景気論を構築すべく努めたが、佐々野）ヴェブレンが強調した経済社会における基本的な二重矛盾を機能的な複数矛盾に分解したことのうちに、資本主義社会における基本的な対抗関係を見落したコモンズ理論（＝ミッチェル理論、佐々野）の根本的な欠陥がひそんでいた」（大河内一男編『経済学説全集』第5巻、河出書房、209-300頁）。

II. 好況の累積

さてミッチェルは、景気循環の諸局面のうち、まず好況の分析から始める。「景気循環のどの局面から分析を始めるにしても、それに先立つ局面によってもたらされる諸条件を自明のものとして受け入れなければならないのであって、これらの仮定の説明は分析が循環を一巡して再びその出発点に帰ってくるまで延ばされる¹⁾。」そこでミッチェルは、活動の回復・好況は次のような不況から遺産を伴って出発する、と言う。それは「好況の価格と比較して低い価格水準、事業経営費用の急激な減少、狭い利潤の幅、豊富な銀行準備金、企業を資本化して評価したり、信用を授与したりするにあたっての保守的な方針、中位の商品在庫、および慎重な購買である²⁾。」

かかる状況下、物的事業量の拡大——それが何故生じるかについては後述する——が生じる。この物的事業量の拡大は、緊密な事業・企業間の相互依存関係の水路を通して、まずは累積的に、やがて一段と強められて波及していく。すなわちミッチェルはこう言う。「活動の回復がはじめ狭い範囲の産業やあるいは国のある一地方に限られているときでさえ、それはすぐに事業分野の他の部分に拡がる。なぜなら活動的な企業はより多くの材料、商品、および経常備

品を他の企業から買わねばならず、これらの他の企業はさらに他の企業から、
というように 特定の限界なしに続くからである。しばらくして忙しくなった企
業全部がより多くの労働を雇い、より多くの借入金を利用し、そしてより高い
利潤をあげる。家族所得は増加し、消費者需要は拡大する……こうして新に生
産財、消費財の両者にたいする 需要を刺激する。おそかれはやかれこの注文の
拡大はより大きな活動の 原動力がはじめ発せられた企業に復帰し、それからこ
の反作用の複雑な全系列が新により高い程度の強さで始まる。この間に、活動
の回復は事業家の間に楽観的感情を吹き込み、そしてこの感情はだれもが気軽
に購買することをますます 容易にするので、この感情が正しかったとされると
同時にそれを生ぜしめた諸力をさらに高める」と³⁾。

こうして累積的かつ一段と強められつつ波及する 物的事業量の拡大が、それ
自体の過程にまかせておくと 徐々に、外的な好都合な条件が加わると急速に、
沈滞・不況を好況に転化させる、とミッチェルは言う⁴⁾。何故か。物的事業量
の拡大が「貨幣経済」の下での事業活動の誘因である金銭的利潤を増大——平
均利潤の存在を前提とする ミッチェルには、その利潤が何故生じるのかという
点についての立ち入った 説明は見られない——させるからである。では何故、
いかにして、物的事業量の拡大がより多くの利潤をもたらすと言うのか。

まず物的事業量の 拡大は 諸商品価格の上昇をもたらす、とミッチェルは言
う。「回復が始まるとき 物価水準はしばしばゆるやかに下落しつつあるが、こ
れに対して物的取引量の累積的拡大が程なく 物価下落を停止させ、騰貴を開始
させる。なぜなら、企業は自分の現存の能力を標準効率で使って処理しうるだ
けの事業を目前にもっている場合には、追加注文に対してはより 高い価格を固
執するからである……（また）追加注文は新しい人手の採用、旧機械の稼動開
始、新設備の購入、あるいは支出増加を要する他のなんらかの変更によっての
み応じられうるからである⁵⁾。」

その物価上昇は、物的事業量の拡大がそうであるように、累積的かつ急速に
波及する。というのは、「時価のどの 上昇でも自分の売べき 商品の価格を時
価上昇を償うだけ高くすることにより 埋め合わせしようとする 圧力を誰かにか

けるからである。」だが、「その結果生ずる価格変化は、異なった商品の間のみならず、価格体系の異なった部門の間においてもけして均一はでない⁶⁾」とミッチェルは言う。すなわち、種々の種類の価格が事業活動の刺激に対して反応する速さと強さには差異がある、と言うのである。その原因は、ミッチェルによると、「一部は商品市場、労働市場、貸付市場および証券市場の組織の差異にあり、一部はこれら種々の商品にたいする相対的な需要および供給に影響を与える技術的事情にあり、そして一部は販売価格が再販売を目的として購入される特定の商品の価格変化に適応するのではなく、むしろ一企業が支払う購入価格の総額における変化に適応することからきている⁷⁾。」

かくして種々の事業部門において生じる価格変動、つまり価格上昇の差異が、大半の企業により多くの利潤、あるいは利潤増大の見込みをもたらす、とミッチェルは言う。「大多数の企業についてはより大きな販売と結びついたこれらさまざまな価格変動からより大きな利潤がもたらされる。」何故か。ミッチェルによるとそれは、「原料や再販売のために購入される商品の価格は通常、そして銀行貸付けの価格はしばしば、販売価格よりも急速に上昇するのにたいし、労働の価格ははるかにおくれ、補足的費用をなす価格は報酬、賃貸料および債券に関する旧来の契約によってしばらくの間は固定されている⁸⁾」ということに起因する。要するに、物的事業量の拡大がもたらす諸商品間の価格上昇のラグが、費用価格と販売価格の格差を広げ、かくしてより多くの利潤がもたらされる、と言うのである。

見られるように、ミッチェルの利潤把握はすぐれて流通主義的である。もとより利潤を生産過程に求める視角を欠落している彼が、その利潤の増大を、生産費と販売価格の格差の増大としてのみ解し、その原因をもっぱら物的事業量の拡大にともなう価格変動——価格上昇の差異——のうちに求めざるをえないのは必然であろう。ミッチェルのかかる分析が現象論的なそれだとの批判は免れまい。

とまれ、この利潤の増大は、先に見た事業の樂觀主義と結びつき投資の顕著な増大を導く。もちろんその結果は、物的事業量をさらに拡大させる。それは

また商品価格を一層増大させ、つまりは利潤の増大をもたらす。まさしく「景気循環のこの局面の著しい特徴は取引の回復を 活発な好況に転化させる 種々の過程の累積的作用である。」続けてミッチェルは言う。「取引のどの増加も他の取引の増加を生ぜしめ、樂觀主義のどの改宗も新しい改宗をもたらし、そして価格のどの騰貴もさらに新しい騰貴への動機を提供するというだけではない。取引の成長は樂觀主義を広げ、価格引き上げを助けるとともに、他方樂觀主義と価格上昇は 両者相互に支え合いそして取引の成長を刺激する……これら三要因について進行する変化が利潤を膨張させ、投資を促進し、他方高利潤と大量の投資とは取引を増大させ、樂觀主義を正当化し、価格を上昇させることによって、反作用するのである⁹⁾」と。

とすれば、好況はあたかも無限に続くかの観を呈する、と言えよう。しかし、それはあくまで景気循環の一経過の局面に留まる。何故か。何か外的な攪乱的な不都合な諸要因がそれに阻止的に働くのか。否、ミッチェルは言う。好況の累積的成長に注目すればする程、何故「好況は無限に続かないで景気循環の一経過局面にとどまっているのか」という問題はますます難しくなる。」しかし「好況の衰退は、ちょうどその成長と同じように、外部からくる＜攪乱的要因＞によるものではなく事業世界それ自体の内部で規則的に進行する諸過程に帰せられなければならない¹⁰⁾。」つまり一方で好況をもたらす諸過程の累積的拡張が、他方でまた「ストレス」をもたらし、それがやがて恐慌を勃発せしめる、と。では、好況はいかにして恐慌を生み出す、とミッチェルは言うのか——。

注

- 1) W. C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, 訳書, 184頁。
- 2) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 184-185頁。
- 3) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 185-186頁。
- 4) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 185頁。
- 5) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 186頁。
- 6) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 186頁。
- 7) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 187頁。
- 8) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 187頁。
- 9) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 187-188頁。
- 10) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 45-46頁。

Ⅲ. 恐慌—好況はいかにして恐慌を生み出すか

ミッチェルは言う。「事業世界は、工業、商業、および金融のきずなで結ばれ、かつ相互に依存しあう 無数の企業からなりたっているひとつの体系である。好況が持続するためにはこの体系の活動を構成している 基本的諸過程のあいだに、一定の均衡が保たれることが不可欠である。」好況に終止符を打ち、それを恐慌に転化させるのは、この均衡の破壊である¹⁾、と。では何がその均衡を破壊すると言うのか。一方で好況を押し進める同じ諸過程の経過が、他方で事業体系の内部にストレスを累積させていく。このストレスが事業体系の均衡を破壊し、ひいては恐慌を勃発せしめる、とミッチェルは言う。ではそのストレスとは一体何か。

ミッチェルは、そのストレスについて大別し、二つのものをあげる。「事業経営費用の漸次的増加」と「投資市場と貨幣市場に蓄積されてゆく緊張」というのが、それである。以下、それについてのミッチェルの要約的な叙述をそのまま引いておこう。

「ストレスの^{・・・}事業経営費用の漸次的増加がある。ひとたび企業がその標準的設備でさばきうる事業全部を予約してしまったときには産出高単位あたりの補足的費用の低減がやみ、旧来の契約の期限が切れて好況で支配的な利子、地代、報酬の高い率でその更新を余儀なくされるとき、これらの費用の漸次的増加が始まる。その間主要費用は相対的に速い率で上昇する。旧式の設備と立地条件が悪いあるいはその他の何んらかの不利な条件で働く工場がふたたび運転させられる。労働の価格は、標準賃金率が上がるばかりでなく、時間外労働への支払いがより高くなるために上昇する。さらにいっそう重大なのは労働能率の低下であって、それは時間外労働が疲労を生ぜしめるためであり<好ましくないもの>を雇用するためであり、さらに仕事の方がそれを行う人の数より多い場合従業員を最高の速さでかりたてることはできないからである。原料価格は製品の販売価格よりも平均して速く上昇を続ける。最後に、経営者達が速やかな引渡しを要求している注文の繁多に忙殺されていると、事業経営につきものの多くの小さな浪費が漸増する。第二のストレスは投資市場と貨幣市場に蓄積されていく緊張である。債権の購入、抵当権付き貸付け、およびこれに類したことのために以前の利子率で手に入れうる資金の供給は、急速に膨張する需要に歩調をあわせることができない。負担の重い条件付きでなけ

れば証券の新規発行を売出すことが困難となり、事業家は＜資本の欠乏＞を嘆くようになる。銀行貸出しの供給も需要に後れをとらぬほど速くは増加しない。なぜならその供給は銀行が拡大する要求払い債務のために保持しておく準備金によって制限されているからである。完全雇用と活発な小売取引によって活発な流通の中に滞留したままでいる貨幣が非常に多くなるので、たとえ金産出がもっとも急速に増大する場合でも、銀行に残されている現金はむしろゆっくりとしか増大しない。他方銀行貸付けへの需要は物的取引量とともに増大するばかりではなく、価格の上昇とともに増大するし、また事業家が自分自身の資金を使ってできるかぎり多くの冒険的事業を支配したいと思う欲求とともに増大する。さらにこの需要は相対的に非弾力的である、なぜなら多くの借り手は数ヵ月間は高い割引率を支払っても、なお自分の売上げから利潤を獲得しようとするからであり、また支配的となったきびしい条件では長期の債券を売出したがらない会社が必要とする資金の一部を一年ないし二年ものの手形を割引くことによって調達しようとするからである。』³⁾

きわめて長い引用となったが、こうして投資市場と貨幣市場に蓄積されてゆく緊張も、事業経営費用の漸次的増加のいずれも、好況の持続にとっては望ましいものでない、とミッチェルは言う。費用の増大も利子率の騰貴も、利潤の幅を消滅させるばかりでなく、好況の展開にともなっていた取引の拡大を抑制するからである。

それらのいずれのストレスも好況が進展するにつれてますます深刻なものになっていく。この「破綻を一方で作り続けながら他方でそれを阻止する唯一の有効な手段は」ミッチェルによると「費用が利潤にくい込むのを相殺するに足るほど、利子率の上昇を打消すのに足るほど、そして投資家がよろこんで新産業設備の契約を持続しうるに足るほど十分に高くつぎつぎに価格を引き上げることである³⁾」。

しかし、販売価格を無限に引き上げることは不可能である。「価格水準の上昇は最終的には貨幣量の不足によって阻止され」ざるをえないからだ、とミッチェルは言う。つまり「無限の高価格は商人、製造業者等々に対する無限に大きい信用を必要とし、これらの信用は無限に大きい銀行準備金によって下支えされねばならない。不換紙幣制度のもとにある場合を除けば、貨幣量は急速に増大しない。だから遅かれ早かれ、銀行準備金が銀行準備金に依存している要

求払い債務と比較して足りないと思われる時がやってくるはずである。」そうになると「銀行の支払い能力に対する信頼は損われ、そして拡大と価格上昇との全運動は一大パニックとなって終」らざるをえないからである⁴⁾。

もっともミッチェルは言う。これは「おこるかもしれない事態」ではあるが、かかる事態が到来する以前に「他の原因」が価格上昇を阻止する。価格上昇それ自体が不可避免的にともなわざるをえない不均等というのが、それである⁵⁾、と。ミッチェルにあっては、しかし、この不均等そのものが利潤増大の原因とされ、不況を好況に転じせしめるものと解されていたのではないか。とまれ、以下この点をもう少し詳しく見てみよう。

ミッチェルは言う。「問題は一般的価格水準の無限の上昇を妨げるものは何かではなくて、企業がコストを形成する諸価格の上昇と収益を形成する諸価格の上昇という二組の価格上昇の間を利益が上がるように調整しつづけるのを何が妨げるのであるか、ということにある」と⁶⁾。だとしても一体、好況の初期段階においては販売価格を引き上げることによって利益を守るのに克服できない障害には少しも出くわさないのに、好況の後期に至ると、何がそのような障害をつくり出すと言うのか。「公共的規制、契約および慣習」それに「商品生産能力の増大」や「利子率の上昇」また「過少消費」というのがそれである、とミッチェルは言う。

というのは「政府の規制、確立した慣習、営業政策または長期の契約」は、当然価格の上昇をはばむからである。また、産業設備が据えつけられ現実に稼動しはじめると、労働、原材料にたいする需要のみならず「生産能力の増大」によって、経常供給も増大する。それ故に、コスト侵蝕と販売価格引き上げの困難はともに増大する。その結果として生じるひずみは、好況が新設備の投資を刺激するかぎり、累積的にもっと厳しくなる。かくしてその影響を受けたすべての産業が販売価格を引き上げることのできない日がやってくるからである。なお「利子率」の増大は投資家が契約を結ぶのを制限する。かくして原材料補給品の注文が制限されはじめると、この需要の減退は価格上昇を止める恐れがあり、また未販売ストックの手もちのための重い利子コストは、やがてそのス

トックの犠牲的販売をもたらし、価格下落をもたらすことになるからである。最後に、消費者需要は登場してくる供給を継続的に上昇する価格で吸収するのに十分な程には急速に増大しないだろうし、そこに一定の限度のあること、つまり「過少消費」は、価格上昇に阻止的に作用せざるをえないからである⁷⁾。

ここに、利潤の減少をくい止めるのに十分な程急速に販売価格を引き上げることがむつかしくなる事業・企業部門が出てこざるをえなくなる。かくして、一般物価水準が上昇する程に、諸種の事業・企業部門に好況がもたらす価格上昇の差異は、ますます大きくなる。この不均等は若干の事業・企業部門に利潤の重大な削減をもたらしかねない。となると、いずれそれは、相互に依存しあった事業・企業関係の水路を通して他企業へも波及していく。従って利潤率の一般的低落は避けがたいものとなる。

しかし、事実資料の示すところによると、この利潤率の低落も産業部門においてまちまちであり、実際には大半の企業が、恐慌に先立つまさに最後の年に、どの時期におけるより、大くの利潤を上げている、とミッチェルは言う⁸⁾。とは言え、ミッチェルによると、このことは「深刻な利潤の侵蝕がなかったことを意味しない……逆にその意味するところは、現在の利潤または見込み利潤の減少がいくつかの主導的事业部門で発生するやいなやそしてその減少が一般的にならない以前に、決定的な点に達しており、そしてまっさかさまに恐慌におちこむということ⁹⁾」なのである。何故か——。

ある部門での利潤の低落は信用の安全性に疑いを生じさせ、それが貸付けの拒否をもたらすに至ると、もはや恐慌は避けえないものとなるからである。ミッチェルは言う。「利潤の低減は期待した配当が実現できないという失敗よりもはるかに重大な結果をもたらしかねない。なぜならそれは未決済の信用の安全性についての疑いを生じさせるからである。事業信用は主として現在の利潤と見込み利潤とを資本化した価値に基づいており、好況の絶頂で未決済のままの信用は取引が尨大で、価格が高く、事業家が楽観的であるときに支配的な大きな期待に対応している。すでに利率の上昇が与えられた利潤の資本化された価値を減少させ、それによって信用の背後にある安全性の幅は狭められてい

る。利潤自体が動揺をはじめると見通しはいっそう悪くなる。警戒心の強い貸し手は彼らがカネを貸している企業の市場評価の低落によって返済に應ずるに足る担保が残らなくなるのではないかと恐れる。そのために彼らは利潤の減退を食い止めない企業に対して旧貸付けの更新を拒絶し始め、未決済勘定の決算を迫り始める」¹⁰⁾と。かくして好況は結局自らが積上げてきた巨大な信用の整理を開始させる状況をもたらす。この整理は、ひとたび始めると、次々と債務の連鎖をたどって急速に波及していく——すなわち恐慌である。

見られるように、ミッチェルは恐慌をもつばら信用の混乱としてとらえるのである。それは、近代資本主義に内在する基本的矛盾や階級関係への認識を欠落させたミッチェルが、その体制をあくまで金銭・貨幣の制度と解し、しかもこの制度とのみ結びつけて——ということは金銭的・貨幣的現象としてのみ——景気の問題をとらえようとしたことから必然的に生じてこざるをえない、ミッチェル景気論の限界である、と言えよう。このミッチェル景気論の限界も、先に見たミッチェルの利潤把握のすぐれて流通主義的、従って現象論的な性格のいずれも、ヴェブレンの景気論がまた等しく有するところのものである。

注

- 1) W. C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, 訳書, 46頁。
- 2) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 188-189頁。
- 3) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 190頁。
- 4) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 77頁。
- 5) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 77-78頁。
- 6) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 78頁。
- 7) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 78-79頁。
- 8) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 87頁。
- 9) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 87頁。
- 10) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 192頁。

IV. 不況の累積と好況

一般には、恐慌が終結した後には、圧迫が最も厳しかった数週間のあいだ閉鎖されていた多くの企業の再開が続く。しかし「この回復は部分的であり短命である」とミッチェルは言う。というのは「この活動の急速な回復は……主と

して先向の好況のあいだに受注しながら完全に履行されていない注文を仕上げることに基づいているか、あるいはすでに手許にあるかまたは契約済みの材料の大量の在庫を仕上げて市場に出そうという努力に基づいている¹⁾」からである。

その後、不況が事業の全領域に広がり、一層その厳しさを増す一時期が続く。この時期の状況を、まずミッチェルは、次のように言う。「賃労働者の大量解雇、貯蓄の漸次的涸渇、および他の種類の家族所得の減少の結果消費者需要は減退する。消費者需要の減退とともに消費財生産に用いられる原料、経常備品、設備にたいする事業の需要も低落する。さらにいっそう厳しいのはあらゆる種類の建設作業にたいする投資家需要の収縮である。取引が沈滞したままでありそして価格水準が低落してゆくかぎり新しい事業の冒険に貨幣を投下しようと望む個人や企業はほとんどないからである²⁾」と。

こうした種の需要の収縮は当然事業の収縮を結果として生む。この収縮もまた累積的である、とミッチェルは言う。ただし「雇用の減少はいずれも消費者需要の減退を生ぜしめ、そして消費者需要の減退はいずれも経常的な事業需要を不振にし投資を阻害し、それによって被雇用者のいっその解雇を生ぜしめ、消費者需要をもう一度減少させるからである³⁾。」かくして進展する取引の累積的収縮とともに価格の低下が進む。この価格低下もまたミッチェルによると累積的である。というのは「経常的な注文が現存設備を使用するのに不十分なときには、どんな仕事でもよいから獲得しようとする競争はより鋭くなるからである。この価格低下はある企業を他の企業と結びつける通常の商業経路を通じて拡がる。またどの価格低下も他の価格低下を強制しないにしても、促進するし、後者の価格低下はそれはそれでまた出発点の価格低下を新たに引き起こすように反作用する」からである⁴⁾。

言うまでもなく、上に見た取引の累積的収縮もこの価格低下も「現在の利潤と見込み利潤の幅を縮小し、事業家のあいだに意気消沈の気分を拡げ、企てを抑制」すべく作用する。しかし、それがまた、不況克服の再調整の過程を始動させることになる、とミッチェルは言う⁵⁾。この点、好況の出発点をもっぱら経済外的・偶然的要因に求めるヴェブレンと、著しい対照をなす。ミッチェルは、

不況から好況への転化の諸条件も、あくまで不況そのものの進展が生み出す諸状況の中に見い出される——見い出すべきだ——、と言うのである。と言うのは「景気の回復を好運な偶発事の結果として説明しようとする試みは、まさに、恐慌を何か＜異常な＞原因に由来する＜病的な＞現象と解するすでに清算済みの理論と同様信ずるに値しない」からであり「沈滞期のあいだに進行する景気回復の静かな過程は、何も＜攪乱的な事情＞という偶然の助けをかりなくとも、みずから発展して回復にいたる十分な能力を持っている⁶⁾」からなのである。

では一体、不況の進展がもたらす何が不況そのものを好況へ転じせしめる、とミッチェルは言うのか。まず、不況の進展そのものが何より諸費用の低下をもたらす、とミッチェルは言う。何故か。「原料および銀行貸付けの価格の急速な低下によって、雇用が僅少で人々が自分の職を維持したいと願っているような場合に生ずる労働能率の著しい向上によって、経営者のほうでのきめこまかい節約によって、事業経営の主要費用が削減される」からである。また「実際に支払不能になったあるいは支払不能になりそうな企業の再組織によって、そうでない企業を低価格で売り払うことによって、賃貸料の低減や貸付けの返済によって、不良債務の整理や減価した資産の帳簿価格を引下げることによって、企業の資本化による再評価が——低い株価に応じて——より低い利潤を基礎にして行われるようになったことを認めることによって、補足的費用もまた削減される」からである⁷⁾。

こうして費用が低下しつつあるのに、商品への需要の収縮が停止し、それからゆっくりと拡大へ向う、とミッチェルは上に続けて言う。すなわち、不況の第二ないし第三年目になると物的事業量の拡大が生じる、と言うのである。では何が、いかなる過程が、この物的事業量の拡大をもたらすと言うのか（——これはすでに好況分析の出発点において発した問であることを想起したい）。

答えて、ミッチェルは言う。先向する好況期から持ち込まれてきた商品在庫の蓄積が次第に処分され、經常的消費が經常的生産を必要とするようになること、衣料、家具、機械その他の耐久財が次第に使い古され廃棄されるようになると、それらを更新することが必要となり、そうなる消費財向け需要も生産

財向け需要も持ち直し始めるということ、総消費需要は人口に依存するところが大きであるが、この人口数は不況期にも好況期とほとんど同じ率で増加するし、この「新しい口は食を必要とし、新しい背中は衣料を必要とする」ということ、消費者間の新しい嗜好の発展、新原材料の出現および新工程の導入は、不況期といえ停止することではなく、それが新製品の需要を喚起するという、それに不況期といえ——この点をミッチェルは最も重視するのであるが——けて停止することのない貯蓄が、やがて投資資金として新建設に向けられる状況が現出すること、つまり不況期末になると産業設備にたいする投資需要が回復し、それが著しく増大するという——これらすべての諸要因・諸過程が、物的事業量の拡大をもたらす⁸⁾、と。

こうして物的事業量の拡大が生じるようになって、「しばらくは価格がひき続き低落するためにこの成長のペースは緩慢のままであるけれども、増加が累積的であることは明らかである」と続けてミッチェルはこう言う。「しかし価格のひき続き低下が事業家に圧力をかけ続け、そのために注文の増加が利潤の急速な上昇を作り出すのを阻害するにしても事業の見込みは次第に明るさを増してくる。旧来の負債は支払われ、商品の蓄積在庫は吸収され、弱い企業は再編され銀行は強力となる——金融界の地平線上の一切の雲は消失してしまう。活動の回復のために用意万端整い何んらかの幸運な事情が突然需要に刺激を与えればいつでも、あるいは、そのようなことがない場合でも事業のゆっくりした成長が注文帳を一杯にし、価格の新しい上昇のために道を開くときには、活動の回復が始まる」と⁹⁾。これは、景気循環の分析がそこから開始された段階であり、そしてそれ自身の出発点を説明したことになる。かくして、景気循環の分析はここに終る、とミッチェルは言う。

以上がミッチェルの景気論の概要である。景気循環・変動の過程とは、ミッチェルによって、あくまで「累積的過程」として説明されてきた。すなわち、好況の進展がその内部に必然的にゆがみを生み出す。発展の過程がその内部矛盾を深化し、ついには恐慌を勃発せしめる。その恐慌後の不況そのものの進展がまた好況への条件を生み出す、というのがそれである¹⁰⁾。であれば、ミッチ

エルのこの景気論は、すぐれていわゆる循環論としての特徴を有するもので、
 と言えよう。従って、ミッチェルの累積的過程として説明される景気循環・変
 動とは、あくまで一定の事業組織内におけるそれであったことも、ここに確認
 されよう。換言すれば、累積的過程として経済的諸要因の相互作用と変化を強
 調するも、事業組織それ自体の変化にまで説きおよぶ視角はミッチェルの景気
 分析にはない、言うことである。確かにミツチェルは、景気論を展開するに
 先立って、近代経済組織の制度構造——その歴史的変化——についての研究を
 重視するものであった。しかし、あくまでそれは景気分析の前提として、それに
 一定の枠組を提供するものとしてであったことを、ここに想起したい。もとも
 とミッチェルには、事業組織それ自体・経済制度それ自体の変化にたいする関
 心はなかった、と言えるわけである。シュンペーター (J. A. Schumpeter) が
 ミッチェルの景気論を評して「均衡の動態理論の実習¹¹⁾」と言うのは、いみじ
 くも、以上の点を指してのことと解される。

注

- 1) W. C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, 訳書, 195頁。
- 2) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 195頁。
- 3) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 195-196頁。
- 4) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 196頁。
- 5) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 196頁。
- 6) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 19頁。
- 7) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 196-197頁。
- 8) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 177-178頁。
- 9) W. C. Mitchell, 上掲書訳書, 197-198頁。
- 10) この点、ミッチェルの景気循環論は「景気循環過程の展開を弁証法的にとらえている」という特徴をもつ (W. C. Mitchell, 上掲書訳者あとがき)。但し、そのミ
 ッチェルの景気循環・変動とは、あくまで一定の事業組織内でのそれであり、その循
 環・変化が事業組織そのものの質的变化をもたらすものとは、けして解されてい
 ないことに注意したい。とまれ、シュンペーターは、以上に見てきたミッチェル景気
 論の先駆者として、ジュグラー (C. Juglar) を極めて高く評価している。「ミッ
 チェルに関する限り、ジュグラーは方法においても理論においてもその先駆者であ
 った。ジュグラーは同時代の理論に拍車をかけた<事実の偉大な書物>を書き、<
 恐慌>から<循環>へ転ずべき必要を明らかにしたばかりか、さらに直接に観察か
 ら得たし、また次の有名な格言に集約したと信じた解釈の主要原理を、真にミッ

エルのな保留条件をつけて提出した。その格言とは、不況の唯一の原因は好況であること、或いは私のこの章句の読み方に誤りがなければ、不況は好況中に発生した事柄に対する反動である、ということである。経済過程のあらゆる局面は次の局面を生むという説、そして特に好況の間に経済システムの中に蓄積する圧迫がやがて退潮となる（それが転じて好況へ向って新しく交代する諸条件を作る）という説の、局部的だが、最初の形態であるように見える」（J・シュンペーター、中山・東畑・監修、高橋訳『十大経済学者』日本評論新社、昭和27年、352頁）。

11) J・シュンペーター、上掲書同訳者、346頁。

む す び

すでに、ミッチェル景気論の若干の特徴——方法と関連づけてのそれであったが——については、小稿Ⅰにおいて見た。またそれが、ヴェブレンの景気論のそれと符号するものであったことも、確認しておいた。ここでは、小稿Ⅳの末尾に指摘したミッチェル景気論の特徴に注目したい。彼のそれは、一定の事業組織内におけるいわゆる循環論としての性格を有する、と言うのがそれであった。しかるに、好況の出発をもっぱら経済外的・偶然的要因に求めるヴェブレンの景気論は、少なくともそれが循環論としての説得性をもちうるものだ、とは言えまい。もっともヴェブレンの関心は、あくまで特定の局面——独占段階ないし自由競争から独占への移行期——における景気変動の解明にあったし、またミッチェル自身が指摘しているように¹⁾、ヴェブレン景気論の特徴は、ひとたび不況が始まるや、それが長期化すると主張した点にあった。その不況が、ヴェブレンには、事業組織・経済制度それ自体の変化——独占の形成——をもたらし、と解されるのである。すなわち、ヴェブレンの景気論、つまり長期不況の理論は独占の必然性を論証する基礎理論としての性格を有し、つまりは体制の変化にまで説きおよぶ内容を有するものであったのである。しかるに、ミッチェルの景気論も、確かに経済過程における諸要因の相互作用と変化、つまり「累積的過程」ということを強調していた。しかしそれはあくまで一定の事業組織内でのことであり、従って彼の景気論は、事業組織それ自体の変化にまで説きおよぶ内容を有するものではけしなかつた。ミッチェルの景気循環・変動とは、あくまで一定の事業組織内すなわち一定の経済制度内でのそれであった。

では、その相違は何に起因するのか。それは単にヴェブレンとミッチェルの問題関心の所在の相違に、前者が特定の段階、つまり自由競争から独占への移行期における景気変動の解明を意図したのに、後者は必ずしもそうではなく、あくまで一定の事業組織・経済制度内における景気循環の解明を意図したことに起因するものなのか。否、それは経済「制度」についての、その「変化」についての見解の違いがもたらした帰結だ、とは言えまいか。

この点、次のホーマン (P. T. Homan) の立言に注目したい。すなわちホーマンは言う。「ミッチェルの理論は＜静態的＞といえるかもしれない。すなわち、彼は＜過程＞＜累積的因果関係＞の概念を用いるが、その目的はヴェブレンが用いたように経済活動がおこなわれる制度の進化の叙述ではなく、所与の制度的状況の枠内で事業がこうむる変化の叙述である。彼の調査に関する限りでは、制度は極めて可変的な要素ではなくて、比較的不変の要素である²⁾」と。だとすればこう言えよう。不断に経済制度を変化するものと解し、「経済制度変化の理論」を構築することを自からの経済学の主題としたヴェブレンは、この制度の変化をもたらしものとしての景気変動に関心をもち、あくまでかかるものとしての景気論を展開した。ヴェブレンの「経済制度変化の理論」を裏打ちしたのが、彼の景気論であり、かかるものとしてその景気論は、彼の経済学体系の中でもきわめて重要な意味を有する。しかるに、経済制度を比較的不変と解したミッチェルは、あくまで一定の事業組織・経済制度内において生じる、いわゆる景気循環の解明に係わりあった。かくして、ミッチェルとヴェブレンの上に見た景気論の相違は、つまりは両者の制度の変化についての見解の違いがもたらした帰結である、と。

ヴェブレンとミッチェルの「制度」概念そのものについての立ち入った検討は後日の課題としたいが、彼らが等しく反古典の立場から単に経済制度の変化を問題にしたということで、この彼らを「制度主義者」として、安易に総括することだけは、慎しむべきだと言えよう。

注

- 1) W. C. Mitchell, Business Cycles—The Problem and Its Setting, 訳書, 59頁。
- 2) P. J. Homan, Contemporary Economic Thought, New York, 1968, p. 405.